

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42021	宮城県	石巻市	都市IV-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.5%
案内・受付			89.7%
電話交換			83.7%
公用車運転	○	現在実施しているパート化の推進や嘱託職員及び職員の再任用等の活用を検討している	78.7%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	施設の状態と併せて検討中	80.0%
学校給食(運搬)			97.6%
学校用務員事務	○	学校用務員のあり方について検討	27.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			97.4%
在宅配食サービス			97.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.2%
調査・集計			97.8%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	6	1	16.7%	体育施設にのあり方について今後検討予定	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	2	7.1%	体育施設にのあり方について今後検討予定	58.0%	45.5%
プール	3	1	33.3%	体育施設にのあり方について今後検討予定	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		78.7%	73.6%
キャンプ場等	5	0	0.0%	平成28年度から1施設新たに指定管理者制度を導入予定	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	現段階では導入の予定なし	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	今後指定管理者制度導入に向け検討	88.9%	49.8%
公営住宅	79	0	0.0%	平成28年度から公営住宅及び復興住宅を指定管理者制度を導入予定	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	3	75.0%	現段階では導入の予定なし	13.4%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	15.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	15.9%	21.2%
文化会館	4	2	50.0%	現段階では導入の予定なし	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	7	6	85.7%	現段階では導入の予定なし	87.5%	48.8%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	現段階では導入の予定なし	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	現段階では導入の予定なし	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)
総合窓口の設置					48.0%
設置率(類似団体)					14.7%
設置率(全国)					

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	12.0%	4.0%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				4.0%	17.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度以降

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42030	宮城県	塩竈市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	今後、委託または非常勤職員化等について検討	81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集			63.6% / 96.3%
学校給食(調理)			75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後、委託または非常勤職員化等について検討	12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			90.2% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		81.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			80.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員は置かないことや、業務委託を組み合わせることでコスト減を行っている。	28.6% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	今後、指定管理や委託について検討を進めて参りたい。	17.2% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	いずれも管理人を置かない無人駐車場となっており、管理については委託を行っている。	10.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入について検討を進めていく。	13.3% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		25.0% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者の導入について検討を進めていく。	8.5% / 21.2%
文化会館	0	0			77.8% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務委託により対応している。	52.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者の導入について検討を進めて参りたい。	18.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 16.7%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
手法について情報収集を今後行う段階のため。			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	8.3% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 現行システムの更新時期に検討予定	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド
	25.0% 25.0%
実施率(全国)	自治体クラウド 単独クラウド
	17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→	作成済み	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42056	宮城県	気仙沼市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	直営を継続。	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である。	41.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在、応急仮設住宅用地となっている。	48.7%
プール	0	0			47.6%
海水浴場	0	0			14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%
開放型研究施設等	0	0			40.0%
大規模公園	0	0			55.0%
公営住宅	29	0	0.0%	現在、管理代行や指定管理者制度の導入を検討しているところ。	6.8%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	44.3%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	43.5%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	12.2%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	28.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	地域の実情とニーズに即した管理運営を図っていく。	22.0%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%
介護支援センター	0	0			72.2%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		56.6%
児童クラブ、学童館等	11	8	72.7%	地域の実情とニーズに即した管理運営を図っていく。	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	17.7%
		委託率	4.0%
		全国	
		設置率	8.8%
		委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による効果が不明確である。

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	8.6%
		単独クラウド	21.2%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	外部サーバとのネットワークを介してアクセスするため、外部とのネットワーク接続を行わないオンプレミスと比較し、セキュリティ面において不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	4.0%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期	平成29年度以降		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度	平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42072	宮城県	名取市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		80.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		81.8%	86.2%
		90.0%	97.9%
		63.6%	96.3%
		75.0%	61.9%
		90.0%	88.7%
○	技能労働者については、退職者の補充抑制を行い、総職員数の削減を進めている。	12.5%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		90.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		59.3%	36.5%
1	1	100.0%		90.2%	45.5%
0	0			81.0%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
0	0			対象施設無し	86.3%
0	0			80.0%	73.6%
0	0			50.0%	58.3%
0	0			100.0%	74.7%
0	0			対象施設無し	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			28.6%	49.8%
5	0	0.0%	今後建設する災害公営住宅と併せて、管理代行制度を導入すべく調整中である。	17.2%	16.2%
3	0	0.0%	機械管理による施設であり、指定管理者制度を導入しても数量余地が少ない上に、コスト増が見込まれる。	10.0%	38.9%
1	0	0.0%	火葬炉の運用可能事業者が限定され、指定管理者制度を導入した場合コスト増となる。	11.1%	20.7%
1	0	0.0%	図書館は市民の自主的な学習活動を支える役割を担う施設であり、また貴重な資料の収集保存等、長期的に安定した運営を確保する必要があることから、現状では指定管理者制度の導入は予定していない。	13.3%	14.7%
0	0			25.0%	27.0%
11	0	0.0%	公民館については地域コミュニティの拠点施設としての積極的な活用を目指しそのあり方を検討しているところであり、これに併せて管理運営体制についても検討を進める予定である。	8.5%	21.2%
1	1	100.0%		77.8%	48.5%
0	0			33.3%	46.4%
0	0			対象施設無し	68.5%
0	0			対象施設無し	48.8%
3	2	66.7%	保健センターで行っている地域保健事業については、行政が直接運営することが望ましいと認識している。	52.4%	52.9%
8	1	12.5%	各児童センターについて、順次、指定管理者制度の導入を進めている。	18.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託有
設置状況	設置予定無し	0.0%	10.6%	委託率(類似団体)	16.7%
				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	類似団体委託率	全国委託率
設置状況	委託状況	8.3%	0.0%	8.8%	2.0%
設置予定無し					

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の状況では規模が小さくメリットがないため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み				25.0%	25.0%
	実施予定			17.0%	25.2%
		検討中	○		
			未実施		

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)	策定率(全国)
策定済み	策定予定	策定予定時期	0.0%	3.3%
	○			

(7)地方公会計の整備				
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)	作成率(全国)
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	0.0%	0.0%
	○			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42081	宮城県	角田市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	学校業務員の退職分について、当面は臨時職員で対応、その後については、検討中である。	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		37.3%	36.5%
6	6	100.0%		44.7%	45.5%
1	1	100.0%		34.0%	46.3%
0	0			21.4%	12.3%
0	0			84.5%	86.3%
0	0			83.0%	73.6%
0	0			64.7%	58.3%
0	0			88.9%	74.7%
0	0			53.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			22.7%	49.8%
14	0	0.0%	特に管理に支障が無い状態であったことから、制度導入の必要はないとしている。	1.9%	16.2%
0	0			19.2%	38.9%
0	0			8.9%	20.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討対象施設とはしているが、具体的な検討を行う段階には至っていない。	18.7%	14.7%
0	0			23.7%	27.0%
10	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討対象施設とはしているが、具体的な検討を行う段階には至っていない。	15.7%	21.2%
2	0			38.6%	48.5%
0	2	100.0%		36.6%	46.4%
0	0			76.9%	68.5%
0	0			60.0%	48.8%
3	2	66.7%	導入していない施設については、指定管理者制度導入検討時において、事業行為の委託の範囲内であったことから直営による管理に移行となった。	49.8%	52.9%
12	7	58.3%	指定管理者制度の導入の基本的な方針であり、直営の是非等の検討を重ね段階的に実施していく考え。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	
【参考】			【参考】		
設置率(類似団体)		8.1%	委託率(類似団体)		17.7%
設置率(全国)		10.6%	委託率(全国)		14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体
				設置率
				委託率
				6.5%
				4.8%
				8.8%
				2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				17.7%
				21.0%
				17.0%
				25.2%

クラウドの有効性は認めるものの、具体的な検討段階には至っていない。
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
1.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42099	宮城県	多賀城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.6% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 23.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 17.7% 委託率 4.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%															
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>総務事務センター設置後も各課で確認する業務が多くあると考えられ、効果的ではないと判断。</p>																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	本市では、公営住宅法に規定される管理代行制度により、宮城県住宅供給公社と協定を締結している。管理代行制度を選択した理由は、指定管理者制度では委託できない、入居者の決定等、事業主体に代わって権限を行使する業務を委託することができるためである。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成27年度中に指定管理を実施予定。	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	指定管理者制度へ移行する段階に至っていないため。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	平成28年度より指定管理を行う予定。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	平成29年10月からの次期システムへの切り替えに合わせ、自治体クラウドによる導入を検討中です。						
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0%		策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42111	宮城県	岩沼市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点では、委託の予定はございません。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率 全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているが、まずは老朽化した施設の見直しが必要。
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	設備等が老朽化していることや体育館との一体的な運用等を考慮し、検討にとどまっている。
プール	1	0	0.0%	同敷地内のスポーツ施設との一体的な運用について、今後、導入を検討したい。
海水浴場	0	0		
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	民間業者への買出を行っている。
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	同敷地内のスポーツ施設との一体的な運用について、今後、導入を検討したい。
キャンプ場等	1	0	0.0%	同敷地内のスポーツ施設との一体的な運用について、今後、導入を検討したい。
産業情報提供施設	0	0		
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	0	0		
公営住宅	8	0	0.0%	家賃回収等について管理代行を実施しており、現時点では指定管理者制度を導入する予定はございません。
駐車場	1	0	0.0%	現時点では、導入の予定はございません。
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理の一部を業務委託しているが、指定管理者制度の導入は予定していない。
図書館	1	0	0.0%	施設改修時に民間委託を含めて検討したが、導入のメリットが少なかったため見送った。今後、先行事例を参考にしながら検討したい。
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では、導入の予定はございません。
公民館、市民会館	4	0	0.0%	今後、先行事例を参考にしながら検討したい。
文化会館	0	0		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		
特別養護老人ホーム	0	0		
介護支援センター	6	5	83.3%	未導入施設については、介護担当課の窓口があり、指定管理者の導入は考えていない。
福祉・保健センター	6	3	50.0%	未導入施設については、専門的な施設のため、指定管理者制度の導入は考えていない。
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、先行事例を参考にしながら検討したい。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	11.0%	委託状況	委託予定
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	11.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	18.0% / 25.0%
実施予定	○	実施予定時期	平成28年4月
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42129	宮城県	登米市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
○	学校給食業務の委託が生じた。技士の配置先としているため、当面の間は直営となる。	25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
9	7	77.8%	用途変更により隣接施設(学校)の付帯とするため	42.4%	36.5%
9	8	88.9%	東日本大震災で被災し、整備後の導入のため(H29導入予定)	49.3%	45.5%
1	1	100.0%		56.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
0	0			82.1%	86.3%
0	0			81.2%	73.6%
3	1	33.3%	冬期間休業になることや、利用客が少ないため常時管理すべき施設ではないため	49.0%	58.3%
0	0			82.1%	74.7%
0	0			80.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
2	1	50.0%	H28募集予定	24.0%	49.8%
51	0	0.0%	建物の老朽化が激しく修繕の頻度が多いため施設更新後の指定管理者制度への移行が望ましい	1.0%	16.2%
0	0			23.8%	38.9%
1	1	100.0%		8.3%	20.7%
2	0	0.0%	施設の統廃合等の関連によって当面の間は直営管理	14.7%	14.7%
10	8	80.0%	今後導入に向けて検討	21.9%	27.0%
21	21	100.0%		21.8%	21.2%
1	1	100.0%		37.7%	48.5%
0	0			52.4%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
0	0			26.7%	48.8%
21	8	38.1%	建物の老朽化が激しく修繕の頻度が多いため指定管理者のなり手が不在	37.8%	52.9%
6	0	0.0%	有資格者の専従等、条件が高く民間の参入が薄い部分のため、当面は直営で運営	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	15.0%		委託率(類似団体)	12.5%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置率(類似団体)	12.5%	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.8%	2.0%
設置率(全国)	8.8%			2.0%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※市の状況では規模が小さくリットがないため。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	10.0%	17.0%	25.2%	10.0%	22.5%
実施率(全国)	17.0%	25.2%	25.2%	17.0%	25.2%

実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定率(全国)
策定済み	策定予定	平成27年度	2.5%	3.3%	2.5%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	整備率(全国)
作成済み	作成予定	平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42137	宮城県	栗原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	当面は現状維持となる。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
10	5	50.0%	導入するために、大きな修繕等を行う必要があり、見送っている状態。	41.3%	36.5%
31	13	41.9%	導入するために、大きな修繕等を行う必要があり、見送っている状態。また、指定管理料が膨大になるものもあり、導入に向けて検討中である。	48.7%	45.5%
2	2	100.0%		47.6%	46.3%
0	0			14.1%	12.3%
4	4	100.0%		85.8%	86.3%
1	1	100.0%		81.8%	73.6%
1	0	0.0%	災害の影響により、停止中のため	70.0%	58.3%
5	1	20.0%	施設のリニューアル等(修繕も含む)の工事により導入を見送っている。また、導入後も専門的な資格を有する場合などもあり、すべての施設での導入が難しい。	72.4%	74.7%
3	2	66.7%	現在導入に向け調整中。	51.6%	61.2%
1	0	0.0%	今後の動向について検討中。	40.0%	52.7%
1	0	0.0%	維持管理費がかかるが、収入がないので、指定管理者制度の導入は難しい。	55.0%	49.8%
57	0	0.0%	現在、民間委託を含めて検討を行っている。	6.8%	16.2%
12	0	0.0%	指定管理者制度としては規模が小さいため。	44.3%	38.9%
2	1	50.0%	指定管理者制度を導入するには規模が小さいため。	43.5%	20.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討してきたが、収入が発生しないことや同規模の図書館が指定管理から直営に戻している例もあることから、再度、慎重な検討をしている。	12.2%	14.7%
12	4	33.3%	併設する施設が直営の場合など、指定管理者制度の導入は、併設施設とセットで考えられる。	28.8%	27.0%
25	3	12.0%	公民館の有り方について、担当部署で検討中であり、その方針によって決まってくる。	22.0%	21.2%
4	0	0.0%	公民館の有り方とセットで検討中。	50.3%	48.5%
2	2	100.0%		53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
8	8	100.0%		72.2%	48.8%
20	8	40.0%	施設が庁舎と隣接するため、業務委託での維持管理を行っているため。	56.6%	52.9%
17	0	0.0%	施設管理と事業を一体で委託していることや児童クラブの施設が学校の空き教室やコミュニティ施設などを利用しているため、委託方法を統一して、公平性を確保するため。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			13.6%	23.2%	
			10.6%	14.7%	

【参考】
設置率(類似団体) 13.6%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 23.2%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	17.7%	4.0%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

事務の集約化を行うことや、費用対効果の検証はいずれ行う必要があると認識しているが、現在は未検討のため設置予定は無しである。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

宮城県内の自治体とクラウド化を目指すとしたが、現在、栗原市のシステムベンダーが県内近隣自治体と異なるため、難しい状況である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】
策定割合(類似団体) 4.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42145	宮城県	東松島市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	東松島市技能労働職員等の給与等の見直しに向けた取り組み方針により、技能労働職員の定数管理においては、平成18年度から退職者不補充を行い、定数の削減を図ることとし、不補充団所の学校用務員については、業務の一部委託を含め臨時職員での対応を考慮しております。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	未導入分については、公園の位置付けに該当する施設のため、指定管理者導入除外施設となっている	38.7% / 45.5%
プール	3	1	33.3%	小中学校プールを市営水泳プールとして利用可能としていることから、指定管理者導入は見込んでいないため	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	災害公営住宅については、平成26年度から既存公営住宅については、平成27年度から宮城県住宅供給公社に管理代行	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	駐車施設が小規模のため、指定管理者導入に至らないため。	28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	経費削減となる部分的委託(清掃、警備、蔵書点検、本の運搬・クリーニング事業)を実施している。	12.1% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模が指定管理者導入をするには小規模であり、指定管理を委託できる団体も現状ではないため。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入の可能性を含め、放課後児童クラブ運営業務委託等における調査・検討を行う予定。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	震災後の復興業務及び番号制度の対応でマンパワー不足の状況にあり、調査検討に至っていないため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42153	宮城県	大崎市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務			28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営	○	今後も引き続き直営	94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		17.2%	10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		26.4%	4.6%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	13	6	46.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	4	20.0%
プール	2	1	50.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	4	4	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	4	0	0.0%
公営住宅	50	0	0.0%
駐車場	4	1	25.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%
公民館、市民会館	28	18	64.3%
文化会館	3	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	5	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43010	宮城県	蔵王町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		60.0%	86.2%
		66.7%	89.8%
○	突発的に運転業務が必要となる場合があるため、専任配置としている。(町長筆)	71.4%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		60.9%	61.9%
		77.8%	88.7%
		50.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		87.5%	95.4%
		95.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

【参考】
設置率(類似団体) 0.0%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 0.0%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.8%	0.0%
		8.8%	2.0%

【参考】
設置率(類似団体) 3.8%
設置率(全国) 8.8%

【参考】
委託率(類似団体) 0.0%
委託率(全国) 2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		10.9%	36.5%
		20.7%	45.5%
		26.7%	46.3%
		0.0%	12.3%
		57.1%	86.3%
		90.0%	73.6%
		35.7%	58.3%
		75.0%	74.7%
		0.0%	61.2%
		55.6%	49.8%
		0.6%	16.2%
		0.0%	38.9%
		0.0%	20.7%
		5.6%	14.7%
		5.0%	27.0%
		0.0%	21.2%
		12.5%	48.5%
		33.3%	46.4%
		33.3%	68.5%
		16.7%	48.8%
		39.5%	52.9%
		11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		30.8%	23.1%
		17.0%	25.2%

【参考】
実施率(類似団体) 30.8%
実施率(全国) 17.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

【参考】
策定割合(類似団体) 0.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43028	宮城県	七ヶ宿町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 5.3%	【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	主に小中学校が使用し、使用期間も6月～8月までと短いため、現段階で指定管理者の導入は検討していない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営、管理していくのが妥当であると考え。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	非常勤の館長を配置しており、指定管理者制度を導入することでコストの上昇が見込まれる。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に町の機関が入っているため、導入の必要がない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		【参考】実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43214	宮城県	大河原町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
○	町長公用車及びマイクロバスのみ専任職員を配置、今後委託を検討	89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		19.6%	36.5%
3	2	66.7%	奥郡屋内運動場については地域コミュニティ活動拠点としても位置付けているため	26.7%	45.5%
0	0			29.5%	46.3%
0	0			10.5%	12.3%
0	0			85.7%	86.3%
0	0			64.0%	73.6%
0	0			44.1%	58.3%
0	0			66.7%	74.7%
0	0			58.3%	61.2%
0	0			25.0%	52.7%
0	0			29.4%	49.8%
4	0	0.0%	当町のみではコスト増が見込まれる為、仙南2市7町での広域的な指定管理が求められる。	0.1%	16.2%
6	1	16.7%	未導入施設については現在の一部委託が定着しており、指定管理の必要がないため。	29.6%	38.9%
0	0			14.5%	20.7%
1	0	0.0%	駅前図書館は小規模でメリットが少ないため。	15.8%	14.7%
1	0	0.0%	民俗資料収蔵室は常時一般公開はしていないうえに小規模であるため。	16.8%	27.0%
2	0	0.0%	中央・金ヶ瀬橋公民館は小規模でメリットが少ないため。	18.1%	21.2%
0	0			28.9%	48.5%
0	0			22.9%	46.4%
0	0			40.0%	68.5%
0	0			37.5%	48.8%
0	0			38.9%	52.9%
8	0	0.0%	今後、指定管理者制度を含めて、民間活力の導入について検討していく予定。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%		委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
設置率(類似団体)	2.9%	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	1.4%
設置率(全国)	8.8%			2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
実施率(類似団体)	22.5%	17.0%		24.6%
実施率(全国)	17.0%	25.2%		25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43222	宮城県	村田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員の年齢等を鑑み、現状維持とする。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現時点においては、直営で管理・運営することが効果的であるが、将来的には、導入を検討を行う。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現時点においては、直営で管理・運営することが効果的である。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	経年劣化が激しい住宅も多く、今後の施設整備計画に併せて検討していく。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で管理・運営することが効果的である。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営することが効果的である。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現時点においては、直営で管理・運営することが効果的である。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.7%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	5.3%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>1.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	1.3%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
【参考】 類似団体																			
設置率	委託率																		
1.3%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(5)クラウド化															
実施済み	実施予定	検討中	未実施												
		○													
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>		タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>		タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
タイプ	実施予定時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
<p style="font-size: x-small;">【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 20.0% / 単独クラウド 21.3% 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%</p>															
<p style="font-size: x-small;">検討状況 現在、同時期にクラウド導入を検討している県内の自治体と、システム内容・経費等について検討を行っている。</p>															
<p style="font-size: x-small;">実施しない理由</p>															

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度						
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>【参考】</th> <th>策定割合(類似団体)</th> <th>策定割合(全国)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>1.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>				【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		1.3%	3.3%
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)							
	1.3%	3.3%							

(7)地方公会計の整備									
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成28年度						
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>【参考】</th> <th>作成割合(類似団体)</th> <th>作成割合(全国)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>				【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		0.0%	0.0%
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)							
	0.0%	0.0%							
<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>									

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43231	宮城県	柴田町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		13.0%	5.8%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率
		0.0%	19.6%
		0.0%	26.7%
			29.5%
			10.5%
			85.7%
		100.0%	64.0%
			44.1%
			66.7%
			58.3%
			25.0%
			29.4%
		0.0%	0.1%
		100.0%	29.6%
			14.5%
		0.0%	15.8%
			16.8%
		0.0%	18.1%
			28.9%
			22.9%
			40.0%
			37.5%
		100.0%	38.9%
		0.0%	15.1%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43249	宮城県	川崎町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者ではコスト増が見込まれるため	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者ではコスト増が見込まれるため	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者ではコスト増が見込まれるため	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	直営のほうが効率的であるため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営のほうが効率的であるため	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化できる環境が整備されていない。(インターネットできるパソコンが各フロアに1台しかない。)
【参考】			
実施率(類似団体)	実施率(全国)	単独クラウド	単独クラウド
22.0%	17.0%	22.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43613	宮城県	亶理町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	継続とする。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	今後検討する。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	今後検討する。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後検討する。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	今後検討する。	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	平成26年度より宮城県住宅供給公社に管理を委託。	0.1% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%		29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討結果、指定管理者制度にそぐわない結果に至った。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	今後検討する。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営したほうが効率的であるため。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	今後検討する。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期リリースに向け検討する予定	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.5% 24.6%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43621	宮城県	山元町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	単独労働職員の退職者不補充により、委託等に切り替える。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.5% 設置率(全国) 10.6%		委託状況	委託予定無し
		【参考】 委託率(類似団体) 1.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	町内居住者は無料で利用できるため、施設利用料金での収益が見込めないことから、民間事業者が受託することは難しいと思われる。・民間事業者が受託した場合、採算の為に営利目的の事業展開になる事が予想され、本来の社会教育施設としての在り方から逸脱する可能性がある。	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	町内居住者は安価で利用できるため、施設利用料金での収益が見込めないことから、民間事業者が受託することは難しいと思われる。・民間事業者が受託した場合、採算の為に営利目的の事業展開になる事が予想され、本来の社会教育施設としての在り方から逸脱する可能性がある。	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	平成28年4月から管理代行に移行予定。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	2町による一部事務組合(互理地区行政事務組合)で運営を行っている。	11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	町の歴史や自然をテーマとした常設展示をメインとしているため、観覧料金での収益が見込めないことから、民間事業者が受託することは難しいと思われる。・民間事業者が受託した場合、採算の為に営利目的の事業展開になる事が予想され、当初の設置目的等から逸脱する可能性がある。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町内居住者は無料で利用できるため、施設利用料金での収益が見込めないことから、民間事業者が受託することは難しいと思われる。・民間事業者が受託した場合、採算の為に営利目的の事業展開になる事が予想され、本来の社会教育施設としての在り方から逸脱する可能性がある。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	運営運営すべき施設であるため導入不要。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	復旧・復興が最優先で、指定管理者制度導入の検討まで至っていない。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	時期リブレース(平成30年度)に向け検討に着手する予定。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.7% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	
作成済み		作成完了予定年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44016	宮城県	松島町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	他の施設管理と併せて人員配置されており指定管理者制度を活用することにより人件費等のコスト増が見込まれる。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者へ委託していない施設である町民グラウンドについては、隣接する体育館と一体で検討すべき施設であると考えている。	23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	東日本大震災により災害公営住宅は建設されたが、今後公営住宅の規模は縮小していく方針であるため運営すべき施設と考えている。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	他の公共施設と一体となり、施設全体として今後の方向性を検討していくものと考えている。	7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	H27.10月より指定管理者導入	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町福祉行政の拠点とする為直営で運営すべき施設と考えている。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.2%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	設置率
	3.7%
	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化							
実施済み	○	種類	実施時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年10月1日</td></tr> </table>	自治体クラウド	実施時期	単独クラウド	平成25年10月1日	
自治体クラウド	実施時期						
単独クラウド	平成25年10月1日						
実施予定		種類	実施予定時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施予定時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	実施予定時期	単独クラウド		
自治体クラウド	実施予定時期						
単独クラウド							
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド
	23.2%
	単独クラウド
	28.0%
実施率(全国)	自治体クラウド
	17.0%
	単独クラウド
	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成29年度以降
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成30年度以降
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44041	宮城県	七ヶ浜町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	検討中	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	検討中	14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討中	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	検討中	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討中	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討中	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成24年度
		単独クラウド	
		22.5%	24.6%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44067	宮城県	利府町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後、臨時職員で対応していく予定である。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	迅速かつ柔軟な対応を図るため、今後も専任職員で対応していく。	92.9% / 94.5%
調査・集計	○	専任職員は1名であり、規模的にも、今後も同様の対応としていく。	96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	プール、テニスコート、野球場と一体的な施設であり、経年変化に伴い、修繕を要する設備も多いため、事前に全体的な改修を行わないと指定管理を引受ける事業者がいないと想定されることから、導入について積極的に推進していきたい状況である。今後、費用対効果を踏まえ、引き続き検討していく。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	体育館、プールと一体的な施設であり、経年変化に伴い、修繕を要する設備も多いため、事前に全体的な改修を行わないと指定管理を引受ける事業者がいないと想定されることから、導入について積極的に推進していきたい状況である。今後、費用対効果を踏まえ、引き続き検討していく。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、野球場と一体的な施設であり、経年変化に伴い、修繕を要する設備も多いため、事前に全体的な改修を行わないと指定管理を引受ける事業者がいないと想定されることから、導入について積極的に推進していきたい状況である。今後、費用対効果を踏まえ、引き続き検討していく。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	規模的に直営のほうが効率的である。今後、費用対効果を踏まえ、状況に応じ、検討していく。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理業務については、一部業務委託を行っており、規模的にも直営のほうが効率的である。今後、費用対効果を踏まえ、状況に応じ、検討していく。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、図書館を含めた複合施設の建設を計画しており、指定管理の導入も検討していく。	15.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模的に直営のほうが効率的である。今後、費用対効果を踏まえ、状況に応じ、検討していく。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町内唯一の公民館であり、また、経年変化に伴い、修繕を要する設備も多いため、事前に全体的な改修を行わないと指定管理を引受ける事業者がいないと想定されることから、直営で運営すべきと考え、今後、費用対効果を踏まえ、状況に応じ、検討していく。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	センター内に福祉課が設置されており、導入には課の移転が必要となる。また、経年変化に伴い、修繕を要する設備も多いため、事前に全体的な改修を行わないと指定管理を引受ける事業者がいないと想定されるため、導入は難しい状況である。今後、費用対効果を踏まえ、状況に応じ、検討していく。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	設置予定無し	委託状況	
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今後、クラウドの実施について検討していくものの、現段階では各自治体現行の情報システムの契約期間が異なることと、導入におけるコストも必ずしも安価になるとは限らないことから、自治体間の調整が図れない状況である。
【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
22.5%	24.6%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成30年度以降	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44211	宮城県	大和町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	導入することによる費用対効果が不明のため。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館内にあり事業実施のみで、指定管理者制度の内容にそぐわないため。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	コスト削減があまり見込めないこと、制度を導入するに当たり町が設定する条件を満たし、かつ見込んだ成果を達成できる事業者からの応募があるかが不明のため。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト削減によるサービス水準の低下への懸念があるため。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童館との複合施設であるため。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	リースアップが平成29年なので、それ以降に検討予定

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44229	宮城県	大郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理料の問題がクリアされれば導入を検討したい	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料の問題がクリアされれば導入を検討したい	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の問題がクリアされれば導入を検討したい	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者導入に見合わない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料の問題がクリアされれば導入を検討したい	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料の問題がクリアされれば導入を検討したい	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者導入に見合わない	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	業務委託している	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44237	宮城県	富谷町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付	○	電話交換業務を兼任し、臨時職員を含む2名体制で実施	86.7% / 86.2%
電話交換	○	受付・案内業務を兼任し、臨時職員を含む2名体制で実施	96.2% / 89.8%
公用車運転	○	町長車及び副町長車の2名体制で実施。また、町所有バスについても直営対応。	89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	類似ケースを検証し、住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	2.9%	1.4%
		○				○				8.8%	2.0%
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	類似ケースを検証し、住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	類似ケースを検証し、住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	事務量等を踏まえ、今後も直営で運営していくことで特段支障がない。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放でもあることから、今後も直営で運営していくことで特段支障がない。	29.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	事務量等を踏まえ、今後も直営で運営していくことで特段支障がない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	住民の声が届く町政運営を進める上で、職員の配置による運営形態が望ましい	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	住民の声が届く町政運営を進める上で、職員の配置による運営形態が望ましい	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	類似ケースを検証し、住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	類似ケースを検証し、住民サービスを高めるための弾力的な運営の在り方について、多角的かつ長期的な視点で検討していく	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		類型	実施予定時期	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況 現在、宮城県及び村田町と自治体クラウド化に向けた協議を進めている状況である。		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
3.6%	3.3%				

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44245	宮城県	大衡村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.6%	99.2%
		100.0%	97.8%
		50.0%	86.2%
		87.5%	89.8%
		87.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		90.1%	96.3%
		39.2%	61.9%
		70.4%	88.7%
	○ 予定なし	29.2%	32.6%
		98.7%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.7%	98.9%
		97.1%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
	1	0	0.0%	12.2%	36.5%
	6	2	33.3%	23.5%	45.5%
	2	0	0.0%	19.0%	46.3%
	0	0		5.3%	12.3%
	0	0		84.4%	86.3%
	0	0		53.3%	73.6%
	1	0	0.0%	60.9%	58.3%
	0	0		75.0%	74.7%
	0	0		70.0%	61.2%
	0	0		50.0%	52.7%
	1	1	100.0%	26.7%	49.8%
	9	0	0.0%	0.0%	16.2%
	0	0		13.3%	38.9%
	0	0		22.7%	20.7%
	0	0		5.6%	14.7%
	1	1	100.0%	22.7%	27.0%
	1	0	0.0%	19.5%	21.2%
	0	0		20.7%	48.5%
	1	1	100.0%	40.0%	46.4%
	0	0		66.7%	68.5%
	0	0		35.7%	48.8%
	1	0	0.0%	31.6%	52.9%
	1	1	100.0%	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】			【参考】	
設置率(類似団体)			委託率(類似団体)	
4.4%			1.1%	
設置率(全国)			委託率(全国)	
10.6%			14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.1%	0.0%
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				22.0%
				33.0%
実施しない理由				17.0%
				25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成29年度以降
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44440	宮城県	色麻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託も含め検討中	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託も含め検討中	84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現行のまま継続予定	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト面等の観点から、指定管理者を導入せずに直営で運営することが望ましいと考えられる。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	15.3%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
44458	宮城県	加美町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			33.3%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			100.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			94.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	45.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	全校に町職員(非常勤職員を含む)を配置している。当面の間は現体制を維持し、委託の予定は無い。	20.0%	32.6%
水道メーター検針			94.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も業務員、臨時職員にて対応する。	94.7%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.3%	94.5%
調査・集計			88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】
設置率(類似団体) 18.2%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 4.5%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	
設置予定無し		

対象部局

部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局				
企業局				
教育委員会				
その他				

【参考】
類似団体
設置率 0.0% 委託率 0.0%
全国
設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	5	83.3%	施設の利用状況が地域コミュニティ中心で、利用日数が極めて少ないことから、現行の施設管理員を配置しての施設の管理運営体制が望ましいため	23.2%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	施設の利用状況が地域コミュニティ中心で、利用日数が極めて少ないことから、現行の施設管理員を配置しての施設の管理運営体制が望ましいため	44.6%	45.5%
プール	1	1	100.0%		50.0%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.9%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			75.0%	73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	山地地帯にある1施設については、利用者の減少等により、当面の間、直営での管理運営体制が望ましい。	53.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	当該施設は使用料の減免措置があり、使用料収入が少額なため。	0.0%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	老朽化が著しい施設も多く、維持管理が難しい施設が多い。現在の所、導入に向けての検討も実施されていない。	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	商店街を利用される方の駐車場です。現在、商店街の活性化について検討中であり、今のところ直営での運営が必要です。	20.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	13.6%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	1施設は観光施設内に設置されているため指定管理導入済み。他4施設の教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	26.3%	27.0%
公民館、市民会館	9	6	66.7%	地区公民館については、平成22年度より指定管理者制度を導入している。しかし、各地区の中央公民館については現在、各地区の地区公民館を支援するサポート的な立場にあるため、当面は直営で運営することが望ましいと考えられる。	16.3%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	教育・文化施設は直営が望ましいと考えられる。	45.5%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			33.3%	48.8%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	福祉センターは、地域の福祉や保健事業の拠点となっているため、直営で運営。障害者施設については、指定管理の移行について検討。	53.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	H27～H28にかけて指定管理者導入について検討中	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
検討中	○	→	検討状況	
			有用性・安全性・効果を検討中	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 31.8% 単独クラウド 31.8%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	0.0%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
	0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45012	宮城県	涌谷町	町村IV-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		94.7%	97.8%
本庁舎の夜間警備		33.3%	86.2%
案内・受付		60.0%	89.8%
電話交換		90.0%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		73.9%	61.9%
学校給食(調理)		94.1%	88.7%
学校給食(運搬)		42.1%	32.6%
学校用務員事務	○ 当分の間、専任職員配置で予定。	95.5%	98.7%
水道メーター検針		86.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		95.5%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.0%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		8.7%	10.6%

総合窓口の設置 設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		8.7%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
設置予定無し		8.7%	0.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3 0 0.0%	25.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1 0 0.0%	26.8%	45.5%
プール	1 0 0.0%	12.0%	46.3%
海水浴場	0 0	0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1 1 100.0%	100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1 1 100.0%	88.9%	73.6%
キャンプ場等	0 0	25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0 0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0 0	100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0 0	対象施設無し	52.7%
大規模公園	0 0	15.4%	49.8%
公営住宅	8 0 0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0 0	16.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0 0	40.0%	20.7%
図書館	0 0	26.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0 0	5.6%	27.0%
公民館、市民会館	1 0 0.0%	20.0%	21.2%
文化会館	0 0	55.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0 0	25.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0 0	0.0%	68.5%
介護支援センター	0 0	42.9%	48.8%
福祉・保健センター	0 0	51.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1 0 0.0%	5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.4%	21.7%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	自治体クラウド	単独クラウド
○		17.0%	25.2%

次回のシステム更新時の自治体クラウド導入について検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	0.0%	3.3%

策定済み → 策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

作成済み → 作成完了予定年度 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45055	宮城県	美里町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付	○	平成27年4月に定年退職となる職員を再任用し、新たに設置したばかりである。	86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面は委託化を実施せず、退職職員の再任用及び非常勤職員の採用で対応し学校教育環境整備方針の決定後に直営か委託化について再検討する。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は委託化を実施せず、非常勤職員の採用で対応し、学校教育環境整備方針の決定後に直営か委託化について再検討する。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	具体的な検討には至っていない。施設の更新計画と併せ新規及び既存施設の管理方法の検討を行う予定である。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館の運営、サービスについて教育委員会より慰問を受け、運営審議会で検討中。より効果的、効率的な運営、サービスの実施を考えた中で、直営、委託化についても検討する。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	8	5	62.5%	中央コミュニティセンターについては、複数の行政機能が同居しており、今後、施設の在り方について検討していく必要がある。農村改善センター及び下二郷コミュニティセンターについては、指定管理制度に移行することを早急に検討する。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童館で事業を運営しており、児童館の施設管理方針と併せ、公設民営又は事業委託の検討を進めたい。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年1月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
45811	宮城県	女川町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	震災復興事業等に係る各種制度が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	60.0% / 86.2%
電話交換	○	震災復興事業等に係る各種制度が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、臨時職員を採用し、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	66.7% / 89.8%
公用車運転	○	震災復興事業等に係る事業が多岐にわたること、また、財政的な面からも、当面の間、職員対応とし、本業務を継続するが、新庁舎建設時期に向け、他の手法も検討する。	71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	本町労働職員及び臨時職員にて、当面の間は当該状態を継続予定である。	50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	本町唯一の大規模遊技場としての機能を有していることから、当面の間は、直営が望ましいと判断する。	10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	屋外多目的運動場である。指定管理導入の場合は、体育館に組み込まれる。	20.7% / 45.5%
プール	0	0			26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			55.6% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	今後、災害公営住宅も含め、その管理運営等を住宅供給公社に委託予定である。	0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理運営費用については、指定管理者への委託による財政的な削減が見込まれないものと判断する。	0.0% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			0.0% / 21.2%
文化会館	0	0			12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	放課後児童クラブの管理運営費用については、指定管理者への委託による財政的な削減が見込まれないものと判断する。	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		新庁舎の建設時期に向け検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
46060	宮城県	南三陸町	町村IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			20.0%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			96.2%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	52.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	26.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】	設置率(類似団体)		6.7%	【参考】	委託率(類似団体)		6.7%
	設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)		14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務		【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% ----- 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		17.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		46.4%	45.5%
プール	0	0			19.7%	46.3%
海水浴場	0	0			28.6%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		75.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			44.8%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	直営することによって、利用者の利便性向上が図られるため。	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	直営することによって、利用者の利便性向上が図られるため。	8.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		7.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営することによって、利用者の利便性向上が図られるため。	6.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	1	100.0%		15.6%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営することによって、利用者の利便性向上が図られるため。	14.9%	21.2%
文化会館	0	0			21.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		50.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			44.4%	48.8%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営することによって、利用者の利便性向上が図られるため。	28.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営することによって、利用者の利便性向上が図られるため。	4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド				【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 16.7% 26.7% ----- 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
タイプ	実施時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
タイプ	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	○	検討状況	次期システム導入時において実施するか検討中。								
未実施		実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)				策定割合(全国)	
	3.3%				3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)				作成割合(全国)	
	0.0%				0.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。